2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　ＮＩＳＳＯホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9332　　ＵＲＬ　https://www.nisso-hd.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）清水　竜一
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　　（氏名）野村　健一　ＴＥＬ　045-514-4323
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有（2026年11月10日（火）に当社ホームページに掲載予定）
決算説明会開催の有無　　：無（2026年11月11日（水）に当社ホームページに動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	59,133	11.2	1,461	48.9	1,515	56.1	889	70.4
2026年３月期中間期	53,165	6.0	981	△33.6	970	△33.8	521	△40.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　858百万円（66.6%）　2026年３月期中間期　515百万円（△40.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	26.39	－
2026年３月期中間期	15.52	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	34,938	18,719	52.8
2026年３月期	34,418	18,682	53.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　18,430百万円　2026年３月期　18,376百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	25.00	25.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,500	6.3	3,500	9.7	3,500	9.4	2,100	10.4	62.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	34,024,720株	2026年３月期	34,024,720株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	294,217株	2026年３月期	351,986株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	33,691,990株	2026年３月期中間期	33,620,081株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のＰ．４「１．経営成績等の概況（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2027年３月期 第２四半期（中間期）決算説明資料を2026年11月10日（火）に当社ホームページに掲載する予定です。

また、決算説明の動画については2026年11月11日（水）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）当中間期のキャッシュ・フローに関する説明 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

決算概要

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、中東情勢や物価上昇に加え、自然災害の影響を注視する必要があります。当社の注力分野である製造業においては、一部業種に弱さがみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続きました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高59,133百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益1,461百万円（前年同期比48.9%増）、経常利益1,515百万円（前年同期比56.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益889百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

なお、当社グループでは、2026年６月にＭａｎ　ｔｏ　Ｍａｎホールディングス株式会社をＭａｎ　ｔｏ　Ｍａｎ株式会社へ、同年７月に株式会社アイズを日総工産株式会社へ統合し、経営資源の集約を図るとともに、事業運営の効率化と意思決定の迅速化を推進しました。

（売上高）

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比で11.2%の増収となりました。

当社グループの主力である製造生産系人材サービスにおいて、在籍人数の増加および請求単価の上昇が進んだことに加え、2025年７月１日より新たに連結の範囲に含めた会社の業績が反映されたことが主な要因となりました。

（利益面）

当中間連結会計期間の営業利益は前年同期比で48.9%の増益となりました。

当社グループの中核である総合人材サービスにおいて、オートモーティブ分野では、令和８年熊本地震や各地で発生した水害によるサプライチェーンへの影響および人材ニーズの伸び悩みにより、在籍人数は前年同期比で減少したものの、請求単価の上昇により売上高および利益は微減に留まりました。

一方、高付加価値領域であるエンジニア系人材サービスでは、データセンターおよびＡＩ関連需要の拡大を背景にセミコンダクター分野における人材ニーズが引き続き堅調に推移し、高スキル人材の在籍人数が増加し、売上高および利益が前年同期比で増加しました。

この結果、売上総利益は前年同期比で15.3%増加しました。また、売上総利益率は16.7%となり、前年同期比で0.6ポイント改善しました。

販管費については、M&Aに伴う人件費およびのれん償却費の増加に加え、需要拡大に伴う採用関連費用への投資などが主な要因となり、前年同期比で10.9%増加したものの、売上総利益の増加によりこれを吸収しました。また、増収に伴い、販管費率は前年同期比で0.1ポイント改善し、14.2%となりました。

この結果、営業利益率は2.5%となり、前年同期比で0.7ポイント改善しました。

サービス別の業績

総合人材サービス

当中間連結会計期間の総合人材サービスの売上高は57,097百万円（前年同期比11.0%増）、売上総利益は9,425百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

（製造生産系人材サービス）

製造派遣、製造請負に区分されます。

なお、Ｍａｎ　ｔｏ　Ｍａｎ株式会社、Ｍａｎ　ｔｏ　Ｍａｎ　Ａｓｓｉｓｔ株式会社の業績を2025年７月１日より含めています。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は45,410百万円となり、前年同期比で10.5%の増収となりました。

当サービスの当中間連結会計期間末在籍人数は16,280名（前年同期比304名増）となり、１か月当たりの離職率は3.5%（前年同期と同水準）となりました。製造スタッフの請求単価の上昇により、１人当たりの月平均売上高が470千円（前年同期比3.4%増）となりました。この結果、当サービスの売上総利益率は、前年同期と変わらず16.8%となりました。

（エンジニア系人材サービス）

製造領域の設備技術と生産技術、ＩＴ関連、設計・開発などに区分されます。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は7,667百万円となり、前年同期比で22.6%の増収となりました。

当サービスの当中間連結会計期間末在籍人数は、半導体需要の拡大から人材ニーズが堅調に推移し2,528名（前年同期比392名増）となり、１か月当たりの離職率は1.9%（前年同期と同水準）となりました。１人当たりの月平均売上高は536千円（前年同期比6.2%増）となりました。この結果、当サービスの売上総利益率は、前年同期比で1.9ポイント改善し、18.8%となりました。

（事務系人材サービス）

一般事務派遣、ＢＰＯ（Business Process Outsourcing）に区分されます。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は976百万円（前年同期比8.9％減）となりました。

当サービスの事務系派遣の当中間連結会計期間末在籍人数は459名（前年同期比58名減）となりました。

（その他の人材サービス）

高年齢者社員の人材派遣、障がい者社員による軽作業請負やＷｅｂシステム開発などに区分されます。

なお、Ｍａｎ　ｔｏ　Ｍａｎ　Ａｎｉｍｏ株式会社の業績を2025年７月１日より含めています。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は3,042百万円（前年同期比0.3％減）となりました。

当サービスの当中間連結会計期間末在籍人数は1,464名（前年同期比8名減）となりました。

高年齢者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、高年齢者の活躍を支援し、雇用機会の開拓と確保、仕組みの構築に取り組んでいます。

また、障がい者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、単に障がい者を雇用するだけではなく、一般の企業から軽作業の受託やＷｅｂシステム開発などを行うなど、一人ひとりの特性を活かした自立型の活躍を推進しながら、学校関係者や支援機関そして行政といった地域社会との共生を図っています。

その他のサービス

介護・福祉サービス、各種警備サービス、製造系システム開発受託などに区分されます。

なお、オールジヤパンガード株式会社、テックポート株式会社の業績を2025年７月１日より含めています。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は2,035百万円（前年同期比19.0％増）、売上総利益は448百万円（前年同期比60.8％増）、売上総利益率は前年同期比で5.7ポイント改善し、22.0％となりました。

当サービスの中核である施設介護サービスにおける、当中間連結会計期間の介護施設の入居者数は381名（前年同期比１名増）、施設における入居率は94.8％（前年同期比0.3ポイント増）と引き続き高水準で推移しました。

インダストリー戦略

当社グループは、日本経済をリードするオートモーティブ（自動車製造・EV関連製造業界）・セミコンダクター（半導体製造業界）・エレクトロニクス（電子機器製造業界）を中心としたインダストリーごとの人材ニーズに応えることで製造生産系人材サービス及びエンジニア系人材サービスの拡大を目指しています。

オートモーティブの当中間連結会計期間の売上高は、人材ニーズの伸び悩みにより在籍人数が減少したものの、請求単価の上昇が寄与し、19,559百万円（前年同期比1.8％減）となりました。

セミコンダクターの当中間連結会計期間の売上高は、データセンターおよびＡＩ関連需要の拡大を背景に人材ニーズが継続して増加したことから、在籍人数が順調に増加し、9,010百万円（前年同期比21.6％増）となりました。

エレクトロニクスの当中間連結会計期間の売上高は、主要取引先における在籍人数の増加と請求単価の上昇が寄与し、6,097百万円（前年同期比9.4％増）となりました。

人材育成

当中間連結会計期間の教育実施者数は延べ11,447名となりました。

当社グループの中核サービスである総合人材サービスにおいては、全国に教育訓練施設を展開し、生産活動の高度化や人材ニーズの多様化、製造業全体における慢性的な人手不足といった課題に対応するため、人材育成分野におけるお客様との共創を推進しています。

ダイバーシティの推進

当社グループの事業の持続的な成長を目指す上では、全ての従業員が夢とやりがいを持てる職場を作り、多様な人材が活躍できる場を構築することが重要であると認識しています。

特に、人材ビジネス事業を中核とする当社グループにおいては、労働人口の減少や高齢化の進展を背景に、人材多様化への対応が重要な経営課題であると認識し、その実行課題として「ＤＥ＆Ｉ（多様性・公平性と包摂性）の推進」を中核に位置付けています。

「ＤＥ＆Ｉの推進」にあたっては、多様な人材の確保及び適所適材の配置を通じて、組織としての強靭性を高めることを目的としています。その取組状況を示す指標として、女性社員、シニア社員、グローバル社員、障がい者社員を含む人材構成を対象とした「ダイバーシティ比率」を設定し、その目標を2031年３月期までに40％としています。

当中間連結会計期間末におけるダイバーシティ人材の人数は7,825人となり、ダイバーシティ比率は34.4％（前連結会計年度末比0.2ポイント増）となりました。当社グループでは、人材の多様化を進めており、特に、女性社員およびグローバル社員が増加しました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は21,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ818百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が944百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は13,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物（純額）が60百万円、のれんが134百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は34,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は14,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ601百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が187百万円、賞与引当金が106百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は2,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が144百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は16,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は18,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益889百万円及び剰余金の配当841百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.8％（前連結会計年度末は53.4％）となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ944百万円増加し、6,852百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,515百万円等の収入で法人税等の支払額499百万円等を吸収して、2,066百万円の収入（前年同中間期は445百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円等により、19百万円の支出（前年同中間期は464百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出245百万円、配当金の支払額841百万円等により、1,103百万円の支出（前年同中間期は810百万円の支出）となりました。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月13日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,908	6,852
受取手形及び売掛金	13,098	13,217
その他	1,532	1,290
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	20,528	21,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,359	2,298
土地	2,888	2,888
その他（純額）	276	249
有形固定資産合計	5,524	5,436
無形固定資産		
のれん	2,334	2,199
その他	1,096	1,055
無形固定資産合計	3,431	3,255
投資その他の資産		
その他	4,964	4,929
貸倒引当金	△31	△30
投資その他の資産合計	4,933	4,898
固定資産合計	13,890	13,591
資産合計	34,418	34,938

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
１年内返済予定の長期借入金	484	383
未払費用	7,450	7,532
未払法人税等	472	660
契約負債	181	174
賞与引当金	1,679	1,785
役員賞与引当金	－	21
株主優待引当金	199	5
その他	2,945	3,450
流動負債合計	13,412	14,013
固定負債		
長期借入金	554	409
退職給付に係る負債	1,146	1,214
その他	623	581
固定負債合計	2,323	2,205
負債合計	15,736	16,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016	2,016
資本剰余金	2,190	2,184
利益剰余金	14,028	14,075
自己株式	△251	△210
株主資本合計	17,983	18,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	3
退職給付に係る調整累計額	382	360
その他の包括利益累計額合計	392	363
非支配株主持分	306	288
純資産合計	18,682	18,719
負債純資産合計	34,418	34,938

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	53,165	59,133
売上原価	44,600	49,259
売上総利益	8,565	9,873
販売費及び一般管理費	7,583	8,412
営業利益	981	1,461
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	3	2
助成金収入	46	63
受取家賃	20	20
その他	24	29
営業外収益合計	101	126
営業外費用		
支払利息	12	5
持分法による投資損失	45	6
賃貸費用	8	9
その他	45	50
営業外費用合計	112	72
経常利益	970	1,515
特別利益		
負ののれん発生益	5	－
特別利益合計	5	－
特別損失		
固定資産売却損	23	－
特別損失合計	23	－
税金等調整前中間純利益	952	1,515
法人税、住民税及び事業税	401	666
法人税等調整額	28	△38
法人税等合計	430	627
中間純利益	522	887
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	0	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	521	889

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	522	887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△7
退職給付に係る調整額	△5	△21
その他の包括利益合計	△7	△28
中間包括利益	515	858
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	514	860
非支配株主に係る中間包括利益	0	△2

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	952	1,515
減価償却費	152	164
のれん償却額	102	134
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	2
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	15	21
賞与引当金の増減額（△は減少）	25	106
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△15	△38
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	68	68
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△133	△194
固定資産売却損益（△は益）	23	－
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	12	5
持分法による投資損益（△は益）	45	6
負ののれん発生益	△5	－
売上債権の増減額（△は増加）	17	△118
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△7	15
未払費用の増減額（△は減少）	257	86
未払消費税等の増減額（△は減少）	△210	260
その他	△96	493
小計	1,190	2,516
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△12	△5
法人税等の還付額	6	44
法人税等の支払額	△749	△499
営業活動によるキャッシュ・フロー	445	2,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△199	△0
投資有価証券の売却による収入	－	29
有形固定資産の取得による支出	△153	△25
無形固定資産の取得による支出	△17	△19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△306	－
保険積立金の解約による収入	206	－
その他	5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,000	－
長期借入金の返済による支出	△2,064	△245
配当金の支払額	△725	△841
非支配株主への配当金の支払額	△19	△15
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810	△1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△828	944
現金及び現金同等物の期首残高	8,186	5,908
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,357	6,852

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。